

資料4-1

経済・財政一体改革の点検・検証 (概要)

(社会保障部分抜粋)

令和6年3月
経済・財政一体改革推進委員会

社会保障①

- 国費ベースで約0.8兆円の削減を実現。全世代型社会保障の改革工程（令和5年12月閣議決定）に、これまでの経済・財政一体改革における議論等を踏まえた改革項目を盛り込み、2028年までの歳出改革の道筋を具体化。「医療DX」やICT・ロボット等の新技術に関する施策拡充等や分野横断的テーマの国民にわかりやすい情報提供を実施。
- 医療費の地域差半減や地域医療構想の実現などは進捗がみられない原因等を分析し、課題解決に向けた対応策を骨太方針において示すべき。国民健康保険制度における普通調整交付金は、保険者努力支援制度の活用など一定の進捗はみられるものの、更なる医療費適正化等に向けた論点や改善点を整理。地域医療構想や医療費地域差半減の推進役を果たすべき都道府県に対するインセンティブの在り方についても検討を深める。

→今後の人口減少・少子高齢化を見据えた効率的で強靱な社会保障制度の構築

主要課題

(1) 医療費の地域差半減

- 都道府県におけるPDCA管理の支援を毎年実施。2021年度時点での年齢調整後の一人当たり医療費の地域差は0.070であり、目標に達しない見込み。
- 2024年度からスタートする第4期医療費適正化計画に、白内障手術や化学療法の外來実施など、地域差半減に向け、都道府県が取り組める目標・施策の具体的なメニューを提示。

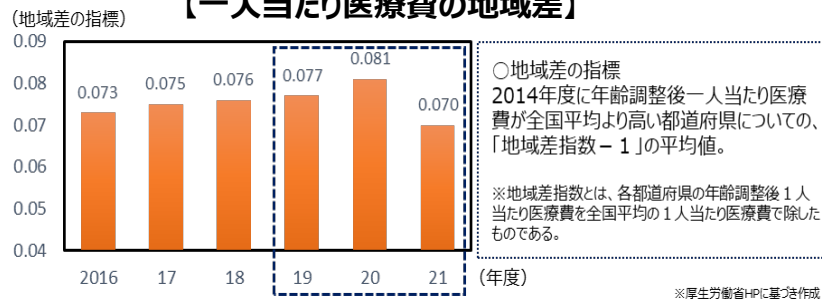
(2) 地域医療構想の推進

- 病床機能報告の合計病床数（2022年で119.9万床、2025年には119.0万床の見込み）は、2025年の必要量（119.1万床）に近付く一方、構想区域別・機能別に必要量には差異が存在。

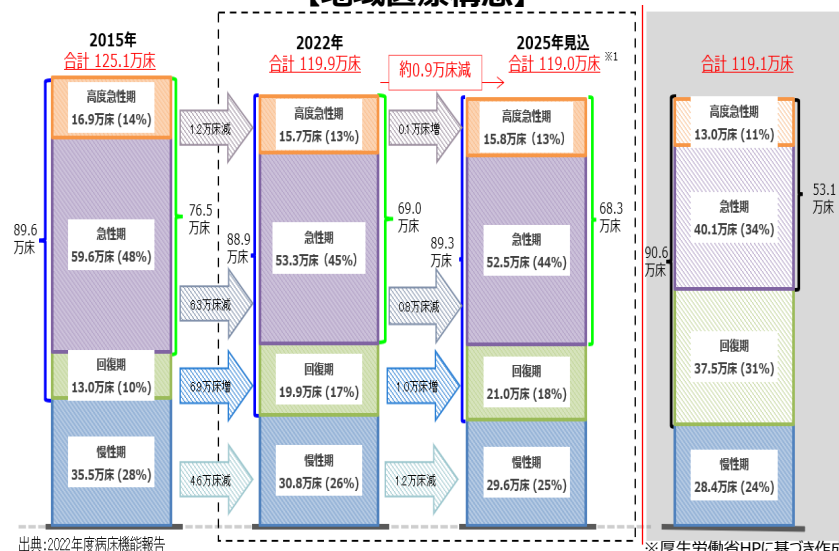
(3) 国保の保険者インセンティブ・国保財政の健全化

- 2018年から保険者努力支援制度を実施中。国保財政の健全化について、法定外繰入れの実施自治体、繰入額は減少。
- 保険料水準統一に向けた取組の推進状況などを踏まえながら、国保の普通調整交付金については、所得調整機能の観点等から、論点や改善点を整理しつつ、保険者努力支援制度の活用と併せて、引き続き、地方団体等との議論を深める。

【一人当たり医療費の地域差】



【地域医療構想】



社会保障②

【分野横断的テーマの国民へのわかりやすい情報提供】

生産年齢人口が減少するなか効果的・効率的で質の高い医療介護サービス提供体制の構築

新技術の徹底活用により、限りある人材等で増大する医療・介護ニーズを支える。



生涯現役社会の実現に向けた働き方に中立的な社会保障制度、予防・健康づくり → 女性・高齢者の活用による更なる雇用の促進

年齢にかかわらず生涯現役で活躍できる環境整備 (多様な働き方、正規雇用化の推進、健康寿命の延伸)



医薬品をめぐるイノベーション推進と国民皆保険の持続可能性の両立

研究開発型ビジネスモデルへの転換と必要な医薬品が国民に安定的に供給される仕組みの確立



※経済・財政一体改革工程表ポイント資料 (2023年12月21日経済財政諮問会議) より

【社会保障分野におけるこれまでの歳出改革の成果：5年間で国費ベースで約0.8兆円】

2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 (予算案)	2025~2028年 (社会保障の改革工程)
<ul style="list-style-type: none"> 介護納付金の総報酬割の拡大 (▲610億円) 薬価改定等 (▲500億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 介護納付金の総報酬割の拡大 (▲610億円) 薬価改定等 (▲600億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 薬価改定 (▲1000億円) 介護保険制度改正 (補足給付の見直し：▲110億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 薬価改定等 (▲1600億円) 後期高齢者医療の患者負担割合見直し (▲300億円) 被用者保険の適用拡大等 (▲300億円) リフィル処方箋の導入 (▲100億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 薬価改定 (▲700億円) 後期高齢者医療の患者負担割合見直し (▲400億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 薬価等改定等 (▲1300億円) 前期高齢者納付金の報酬調整 (▲1300億円) 被用者保険の適用拡大 (▲100億円) (診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定 +900億円) 等	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者皆保険の実現に向けた取組 医療DXによる効率化・質の向上 生成AI等を用いた医療データの利活用の促進 医療提供体制改革の推進 効率的で質の高いサービス提供体制の構築 介護保険制度改革 (ケアマネジメントに関する給付の在り方、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方) 医療・介護保険における金融所得の勘案 医療・介護の3割負担 (現役並み所得) の適切な判断基準設定 介護保険制度改革 (利用者負担 (2割負担) の範囲、多床室の室料負担) 高齢者の活躍促進や健康寿命の延伸等 等
▲1300億円	▲1300億円	▲1300億円	▲2200億円	▲1500億円	▲1400億円	2028年度までの各年度の予算編成過程において検討・実施

現在の新経済・財政再生計画5年間で国費ベース約0.8兆円の改革効果

歳出改革により社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成

※財務省、内閣官房HPに基づき作成

※財務省、内閣官房HPに基づき作成